

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	ふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対する福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

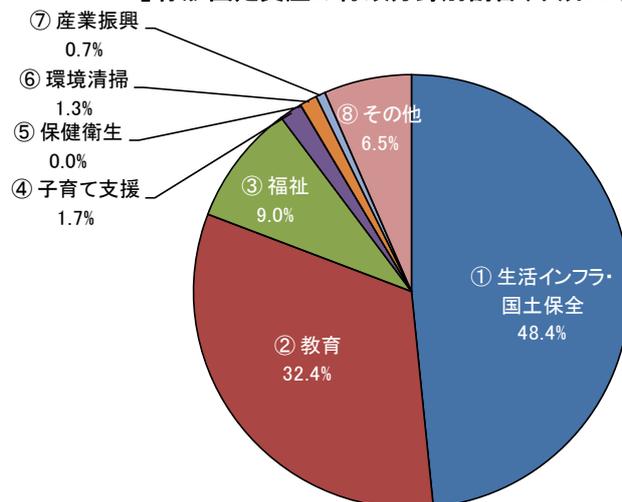
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が47.3%で最も高く、「教育」の32.8%と合わせると80.1%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表 2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

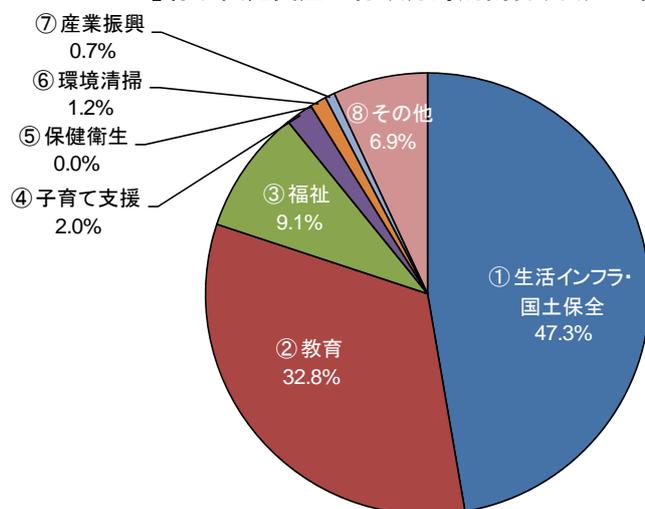
(単位:百万円)

行政分野	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,783	48.4%	103,828	47.3%
② 教育	69,419	32.4%	71,892	32.8%
③ 福祉	19,414	9.0%	20,045	9.1%
④ 子育て支援	3,577	1.7%	4,412	2.0%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	2,747	1.3%	2,657	1.2%
⑦ 産業振興	1,550	0.7%	1,541	0.7%
⑧ その他	13,893	6.5%	15,042	6.9%
有形固定資産合計	214,404	100.0%	219,438	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成20年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成21年度)】



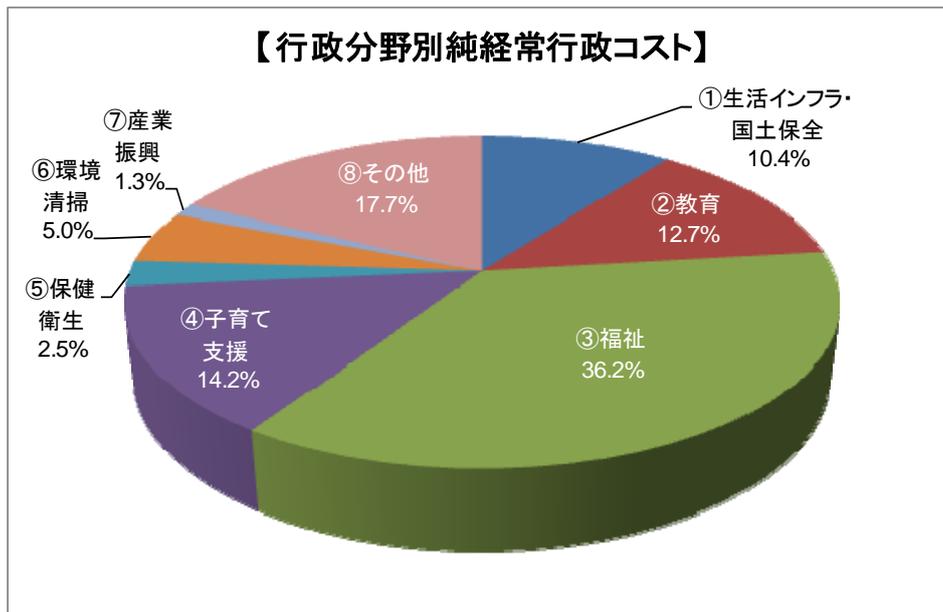
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が36.2%で最も高くなっています。

<表 2-2 行政コストの行政分野別割合>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成21年度									
経常行政コスト	7,687	9,137	25,942	10,861	2,603	3,742	902	13,452	74,326
経常収益	289	67	87	702	807	160	0	835	2,947
純経常行政コスト	7,398	9,070	25,855	10,159	1,796	3,582	902	12,617	71,379
純経常行政コスト割合	10.4%	12.7%	36.2%	14.2%	2.5%	5.0%	1.3%	17.7%	100.0%
平成20年度									
純経常行政コスト	7,663	8,441	24,820	9,842	1,691	3,739	917	9,179	66,292



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で、資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
道路・橋りょう	31,845	31,650	△ 195
街路	31,603	31,667	64
公園	24,432	24,391	△ 41
住宅	6,046	5,949	△ 97
その他	9,857	10,171	314
有形固定資産合計	103,783	103,828	45
純経常行政コスト	7,663	7,398	△ 265

- 有形固定資産はほぼ前年並みとなっています。これは、土木工事事務所(4億円)や熊野前南児童遊園(3億円)の用地取得などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 行政コストが2.7億円減少しています。これは、市街地再開発の進捗に伴い、公共資産整備補助金等が3億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	53.7%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.26㎡	2.27㎡	2.27㎡
駐輪可能台数	7,631台	8,420台	9,065台
市街地再開発事業の進捗率 (全地区)	66.5%	72.8%	75.8%

- 都市計画道路については、補助第107号線、補助第321号線及び補助第331号線の整備を進めています。なお、事業途上のため、整備率の変化はありません。
- 公園の整備については、東尾久五丁目に児童遊園用地を取得するとともに、荒川四丁目児童遊園及び町屋二丁目児童遊園を新設しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。
- 市街地再開発事業については、南千住、日暮里、三河島地区において推進し、南千住地区及び日暮里地区では建築工事が完了しました。南千住地区の駅前広場整備は、平成22年度に完了予定です。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
小学校	30,487	32,932	2,445
中学校	24,948	24,808	△ 140
幼稚園	2,546	2,662	116
社会教育	5,492	5,392	△ 100
その他	5,946	6,098	152
有形固定資産合計	69,419	71,892	2,473
純経常行政コスト	8,441	9,070	629

- 有形固定資産は 25 億円増加しています。これは、汐入東小学校の整備(32 億円)及び小中学校大規模整備(7 億円)に伴い増加している一方、減価償却により 14 億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストは 6 億円増加しています。これは、汐入東小学校の初度調弁や電子黒板等の教育備品整備等に伴い、物件費が 6 億円増加したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学校図書標準達成率	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%
生涯学習センター利用者数	121,541 人	117,966 人	123,611 人
図書館入館者数	1,117,360 人	1,211,614 人	1,256,935 人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成 18 年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成 21 年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に毎日常駐させるとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 白鬚西地区における市街地再開発事業に伴うファミリー世帯の急増に対応するため、新小学校「汐入東小学校」の整備を行いました。(平成 22 年 4 月開校)
- 平成 21 年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を開始しました。また、小学校 5 校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。さらに、少年運動場や東尾久運動場への日除け設置等により充実を図るなど、運動施設の整備を進めました。小中学校の全ての学級に、電子黒板を各 1 台ずつ整備しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
福祉	19,414	20,045	631
有形固定資産合計	19,414	20,045	631
純経常行政コスト	24,820	25,855	1,035

- 有形固定資産は6億円増加しています。これは、ふれあい館整備事業費(12億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 行政コストは10億円増加しています。これは、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が15億円増加している一方、国保会計等の他会計への支出額が6億円減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	191人	201人	202人
要介護認定者の出現率	16.9%	17.0%	17.7%
就労訓練受講者数	—	—	10人
ふれあい館整備数(延べ数)	5館	6館	6館

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少等を図るため、平成21年度は、南千住六丁目区有地にある既存建物の除却工事等を行うとともに、町屋七丁目区有地に特別養護老人ホームの建設・運営を行う社会福祉法人の選定を進めました。
- 転倒予防のための「荒川ころばん体操」、筋力向上のための「荒川せらばん体操」、及び椅子にすわったままでもできる「ちえあばん体操」の普及啓発のため、DVD等を作成しました。また、介護予防のために、通所サービスセンターの食事を活用した「おげんきランチ」を充実したほか、区民の方が主体になって認知症の方を支援できるように、認知症サポーターを養成しました。
- たんぽぽセンターにおいて清掃訓練及び施設受付訓練を実施し、就労に必要な実技やマナーを修得してもらうことにより、障がい者の一般就労を支援しました。
- 特例子会社(クリナップハートフル株式会社)に対し区有施設を貸し付けることにより、障がい者雇用の拡大を図るとともに、障がい者雇用に積極的な区内企業の雇用環境整備等に対して支援を行いました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成20年度までに6館整備しました。平成25年度当初までに13館を整備する予定です。

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
保育所	3,577	4,412	835
有形固定資産合計	3,577	4,412	835
純経常行政コスト	9,842	10,159	317

- 有形固定資産は 8 億円増加しています。これは、汐入こども園の保育所部分の整備や南千住保育園の整備などによるものです。
- 行政コストは 3 億円増加しています。これは、子育て応援特別手当の給付や認証保育所の助成等の補助金等が増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
地域子育て交流サロン数	4 所	7 所	8 所
保育所待機児数	48 人	49 人	49 人
放課後子どもプラン設置数	1 所	2 所	3 所

- 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所や公共施設のスペースを活用して、子育て交流サロンを増設しており、平成 21 年度は、おもちゃ図書館子育て交流サロンを 1 か所増設しました。
- 南千住地域の新たな保育需要に対応するため、南千住保育園の移転改築工事を行い、保育施設の整備を図るとともに、待機児童の解消を図るため、認証保育所の増設や保育ママの増員に努めました。
- 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、区内 3 か所目の放課後子どもプラン事業を第五峽田小学校において開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
保健衛生	21	21	△0
有形固定資産合計	21	21	△0
純経常行政コスト	1,691	1,796	105

- 行政コストは1億円増加しています。これは、予防接種費などの物件費が43百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
健康状態がよいと感じる人の割合	78.9%	82.8%	83.7%
麻しん予防注射摂取率(第1期)	94.7%	96.1%	97.9%
妊産婦・新生児訪問の件数	922	1,496	1,739

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわノーメタボ大作戦事業」の展開など様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や20年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
清掃	1,156	1,158	2
その他	1,591	1,499	△ 92
有形固定資産合計	2,747	2,657	△ 90
純経常行政コスト	3,739	3,582	△ 157

- 有形固定資産は1億円減少しています。これは、あらかわエコセンターにおける環境交通施策推進に係る設備整備や清掃事務所等の営繕費で60百万円増加している一方、減価償却により145百万円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが1.6億円減少しています。これは、人件費が2億円減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
エコ助成利用件数 (助成額)	9件 (867千円)	44件 (5,201千円)	76件 (7,470千円)
資源の回収量	12,293トﾝ	12,212トﾝ	11,916トﾝ
ごみの排出量	64,166トﾝ	61,937トﾝ	60,281トﾝ
リサイクル率	16.1%	16.5%	16.5%

- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、区民1人当たりの集団回収量は景気の影響等による資源物の減少にもかかわらず、57.29kgと23区中第1位となっています。ごみの排出量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が大幅な増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度は、平成20年度と比べ、件数で1.7倍、助成額で1.4倍となりました。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金の支給、リサイクル啓発紙「Wa」の発行などを推進しました。
- 平成20年度から廃プラスチックのサーマルリサイクルが開始され、区内全域で分別変更をしたことに伴い、燃やさないごみの量が減少したため、収集回数を週1回から月2回に変更しました。

⑦ 産業振興

この分野では、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
商工	1,550	1,541	△ 9
有形固定資産合計	1,550	1,541	△ 9
純経常行政コスト	917	902	△ 15

- 有形固定資産は、減価償却により9百万円減少しています。
- 行政コストは15百万円減少しています。これは、物件費が54百万円増加した一方、商工関係融資等に係る補助金等が58百万円、人件費が10百万円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
中小企業融資実行件数	1,199件	1,396件	799件
MACC企業新製品・新技術開発件数(累計)	8社	16社	18社
商店街活性化事業実施件数	2件	8件	9件
観光イベント等入場者数	94千人	96千人	98千人

- 平成21年度は、国の「景気対応緊急保証制度(緊急保証)」に迅速に対応するため、融資相談員を増員し、相談体制を強化しました。なお、平成20年度に緊急融資を2回実施したことや、緊急保証が実施されたことにより、平成21年度の融資実行件数は減少しています。
- 産学連携推進事業として、「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進し、「新事業、ベンチャー企業の創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」の促進を図りました。平成21年度は、特定テーマ研究会として「健康福祉ビジネス研究会」を設立し、全国の健康福祉関連企業に対して意向調査を実施しました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会のイベント開催等の商店街活性化事業を支援しました。さらに、平成21年度は、14の商店街にAED(自動体外式除細動器)を設置し、日常の買い物客や来街者等の緊急対応に備えました。
- 観光イベントを通じて区民の地域への愛着を高め、にぎわいと活力のあるまちを創出するため、「川の手荒川まつり」などの観光事業を開催しました。また、全国28の自治体と共同での「奥の細道紀行320年記念カードラリー」などを実施し、観光客誘致と地域活性化を図りました。

⑧ その他

この分野では、①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
消防	4,718	4,806	88
総務(庁舎等)	2,808	2,837	29
総務(その他)	6,367	7,399	1,032
有形固定資産合計	13,893	15,042	1,149
純経常行政コスト	9,179	12,617	3,438

- 有形固定資産は 11 億円増加しています。これは、荒川二丁目複合施設の用地取得に伴い 13 億円増加している一方、減価償却により 6 億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが 34 億円増加しています。これは、定額給付金の給付等に伴い、補助金等が 29 億円増加し、加えて物件費も 5 億円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
建物火災発生件数※	50 件	62 件	60 件
犯罪認知件数※	3,255 件	3,240 件	3,309 件

※ 年ごとでの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の防災訓練や区総合震災訓練、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動拠点として、安全・安心ステーション(区内 4 か所)の設置や、安全・安心パトロールカー(3 台)によるパトロール(年中無休、午後 1 時から翌朝午前 5 時まで)を行い、繁華街や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより、犯罪抑止に取り組んでいます。